

2006年5月期下期に向けて

- Go for Growth -

日本オラクル株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者
新宅 正明

ORACLE

本日のアジェンダ

1. 2006/5期 上期の成果

2. 2006/5期 下期の戦略

3. Appendix

ORACLE

1

2006/5期 上期の成果

ORACLE

2

ハイライト 成長路線へ

ソフトウェア関連売上の成長 対前年比 +8.0%

アプリケーション

- 売上拡大 (前年同期比**37.3%**)
- 大型案件の獲得

データベース& Fusion Middleware

- Fusion Middlewareの成長率**過去最高** (前年同期比**34.8%**)
- データベース大型案件の獲得、金融好調

アップデート &プロダクトサポート

- 引き続き**2ケタ成長** (前年同期比**11.7%**)
- 高い新規契約率・更新率を維持
- 売上高**過去最高** (187億超)

アドバンスト・サポート

- Oracle On Demand好調

コンサルティング

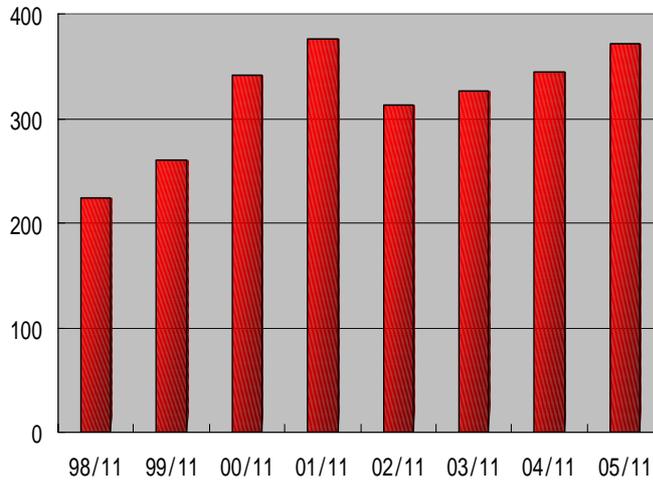
- 上期計画を達成 (前年同期比**25.2%**)
- 高い利益率を維持 (**24.3%**)

ORACLE

3

ソフトウェア関連売上の成長

(億円)



ソフトウェアプロダクト
+
アップデート&
プロダクトサポート

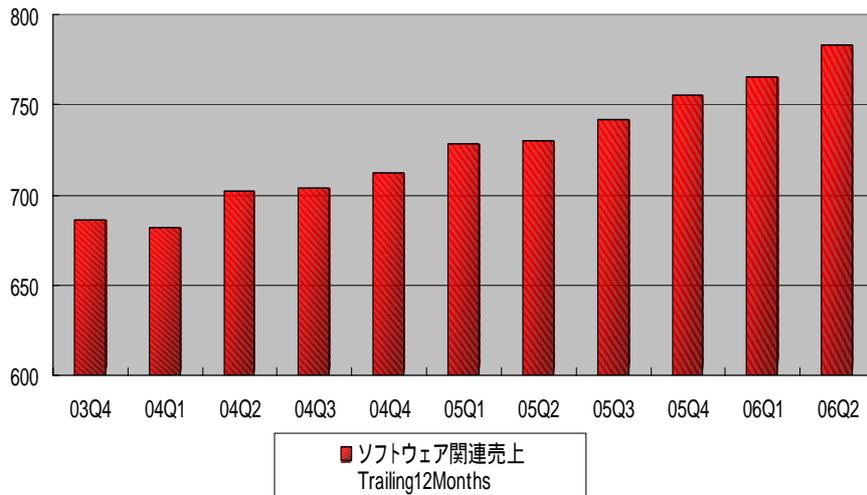
ORACLE

* 02/11以前はアップデート&プロダクトサポートの区分が存在しなかったため、サポート売上全体を含んでいます

4

ソフトウェア関連売上 Trailing 12Months

(億円)



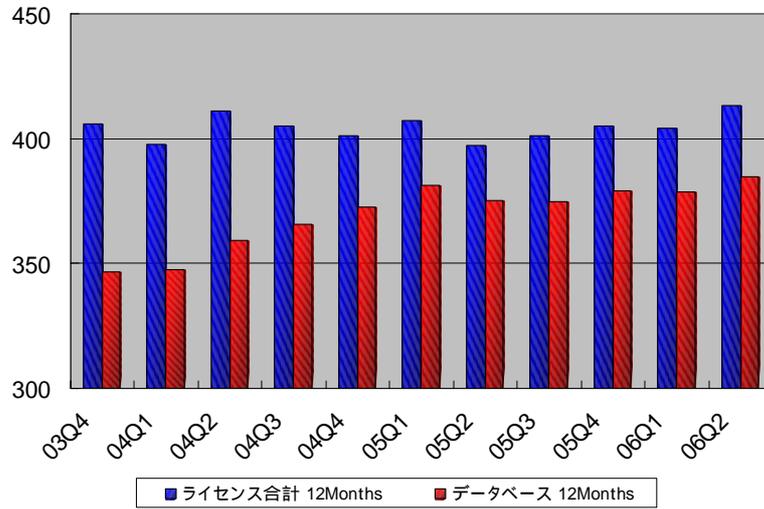
■ ソフトウェア関連売上
Trailing12Months

ORACLE

5

ライセンス合計・データベース Trailing 12Months

(億円)

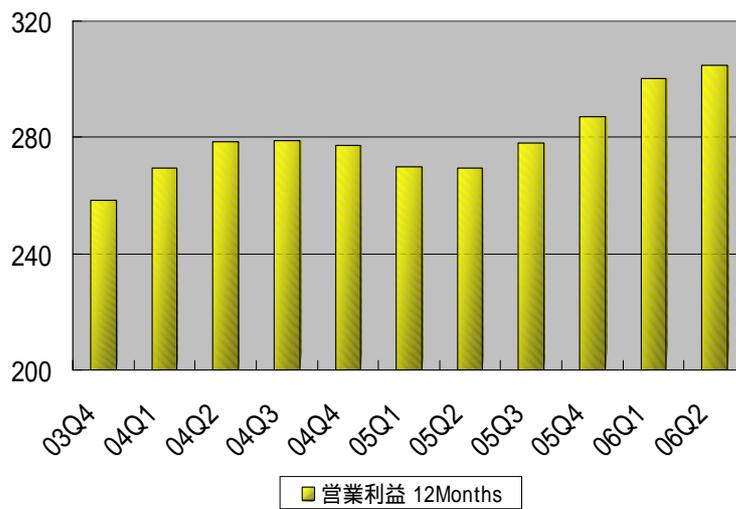


ORACLE

6

営業利益 Trailing 12Months

(億円)



ORACLE

7

2006/5期 下期の戦略

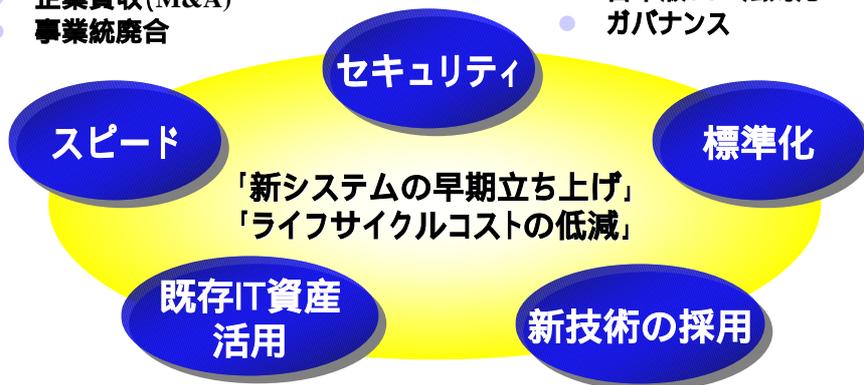
ORACLE

8

環境認識-企業の情報システムに求められるもの

- グループ企業再編
- 企業買収(M&A)
- 事業統廃合

- コンプライアンス
- 日本版SOX法対応
- ガバナンス



- ビジネス・スピード
- グローバリゼーション

ORACLE

9

環境認識-市場動向

景気回復にともなうIT投資増大の見込み

	アプリケーション	ミドルウェア	データベース
	2007年問題をきっかけとするERP,オープンシステムへの移行の機運		
ハイエンド	<ul style="list-style-type: none"> ・メインフレーム上の基幹システム刷新が本格化 ・より産業別に特化したビジネスフローの導入へ ・J-SOXによるIT基盤の見直し機運 	<ul style="list-style-type: none"> ・SOA(Service Oriented Architecture)に基づくアプリケーション統合需要 ・セキュリティ強化による認証基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム統合需要 ・運用管理コストの縮小化 ・個人情報保護法施行による情報セキュリティの強化需要
ローエンド・ミッドレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ・競争に勝つための積極的なIT投資(ERP) ・データ分析や情報共有の必要性の認識 ・中小企業投資促進税制を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・TCO削減のための統合型のアプリケーション・サーバーへの需要 ・統合型データウェアハウスによるBIツール需要 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系、情報系を中心にIT投資活性化 ・リナックス市場の成長

ORACLE

10

2006/5期 下期以降の事業戦略

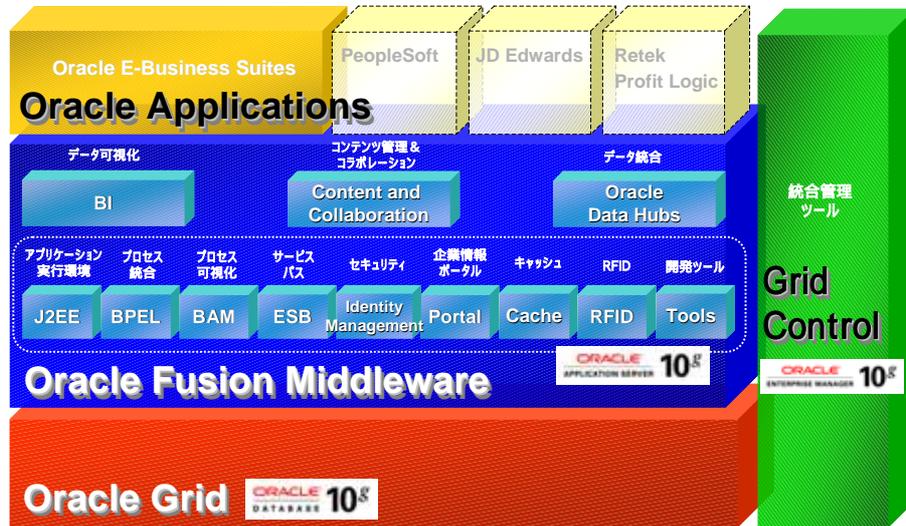
顧客のビジネスを支え競争力を高めるIT基盤

	Applications	Fusion Middleware	Database	
ハイエンド	Oracle EO	<ul style="list-style-type: none"> ・Database製品との統合 ・BPEL Process Managerによるプロセス統合 ・BAMによるプロセスの可視化 ・Identity Managementによるセキュリティ基盤の確立 ・BIによるデータ可視化 ・RFID等新技術分野でのビジネス推進 ・Data Hubによるデータ統合 	オプション製品 ・RAC ・Partitioning ・Advanced Security 他	
ローエンド・ミッドレンジ	Oracle NeO		FIN SCM HR CRM Data Hub	Fusion Middleware製品 Enterprise Manager製品 とのクロスセル
	Canon Decision Suite			

ORACLE

11

オラクルの強み



ORACLE

12

オラクルの強み



ORACLE

13

Appendix

ORACLE

14

IT投資減税について

制度の概要

○情報セキュリティ強化と国際競争力強化の観点から、高度な情報セキュリティが確保された情報システム投資を促進し、情報基盤を強化するための税制上の措置を講じる。

(税額控除(10%)又は特別償却(50%)の選択適用)

【対象投資の内容】

- ① OS*及びこれと同時に設置されるサーバー
- ② データベース管理ソフトウェア*及びこれと同時に設置されるアプリケーションソフトウェア
- ③ ファイアーウォール* (①または②と同時に取得されるものに限る)

※ISO/IEC 15408に基づいて評価・認証されたもの。

「平成18年度税制改正について」
(平成17年12月15日経済産業省公表)より抜粋

ORACLE

15

本社ビルプロジェクト

所在地： 東京都港区北青山2丁目
設備投資額： 総額435億円
取得・入居予定時期： 2008年秋

業務効率アップ
賃借料節減
新しいワークスタイル

ORACLE

16

Oracle OpenWorld Tokyo 2006 開催



Turnaround Japan - 事業再生とITの役割 -

会期：2006年3月1日(水)～3日(金)
場所：東京国際フォーラム
来場者目標数 15,000名

ORACLE

17

注意事項

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

取材のお申し込みやお問い合わせは以下までご連絡ください。

ファイナンス本部 IR・企画管理部
TEL 03-6238-8028 FAX 03-5226-8479
IR Web Site <http://www.oracle.co.jp/corp/IR/index.html>

ORACLE

18

ORACLE®